

平成21年度  
決算状況

都道府県名		佐賀県		コード番号	412082	市町村類型	I-1						
				ふりがな	おぎし	21年度交付税	種地						
				市町村名	小城市	種地区分	I-2						
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口 (小城市町だけ)				産業構造					
				区分	第1次	第2次	第3次						
国調	17年	45,852人	95.85km <sup>2</sup>	478人	就業人口	17年	2,513人	5,369人	14,680人				
	12年	45,375人				△7.1%	10.4%	6.8%					
	増加率	1.00%				35・10・1以降の合併状況				12年	2,704人	5,993人	13,747人
住台基帳	22・3・31	46,515人					国調	△13.6%	0.3%	10.2%			
	21・3・31	46,520人											
区分		平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	区分	指数等	指定団体等の状況							
1 歳入総額 (A)		16,664,684	19,304,560	基準財政需要額	7,905,398千円	市町村圏 指数表選定							
2 歳出総額 (B)		16,003,624	18,350,781	基準財政収入額	3,705,847千円								
3 歳入歳出差引額 (C)		661,060	953,779	標準財政規模	11,305,689千円								
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)		270,996	339,303	財政力指数	0.48								
5 実質収支(C)-(D) (E)		(ア) 390,064	(イ) 614,476	実質収支比率	5.4%	実質公債費比率 8.2%							
6 単年度収支 (F)		△ 92,893	(イ)-(ア) 224,412	公債費比率	10.8%	起債制限比率 7.9%							
7 積立金 (G)		5,354	8,920	積立金現在高	16,608,126千円 内財調1,427,627千円	事務の共同処理の状況							
8 繰上償還金 (H)		572,469	207,981	地方債現在高	18,160,641千円	議員公務災害 退職手当 非常勤公務災害 財産管理 共済 後期高齢者医療 塵芥処理 し尿処理 火葬場 常備消防 消防災害補償 介護保険 交通災害							
9 積立金取崩し額 (I)		0	0	収益事業収入額	0								
10 実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)		484,930	441,313	債務負担行為額	311,762千円								
				可処分資産額									
一般職員等				特別職員等									
区分		職員数 (A) (単位:人)	給料月額 (B) H22.4 (単位:千円)	1人当り支給月額 (B)/(A) (単位:円)	区分	改定実施 年月日	一人当り平均給料 (報酬)月額(円)						
一般職員 ( ) は前年度		319	100,009	313,509	市長	H22・4・1	823,000						
うち技能労務職		(318)	(102,163)	(321,267)	副市長	H22・4・1	659,000						
教育公務員		46	13,622	296,131	教育長	H22・4・1	598,000						
消防職員		16	5,595	349,688	議会議長	H22・4・1	460,000						
臨時職員					議会副議長	H22・4・1	401,000						
議会議員					議会議員	H22・4・1	374,000(22人)						
合計		335	105,604	315,236									
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの 繰入金 (千円)	職員数 (人)	収支額		19,805千円					
	上水道	有	16,451	2,145		普通会計からの繰入額	253,389千円						
	病院	有	△ 79,985	150,766		加入世帯数	5,648世帯						
	簡易水道	無	658	1,547		被保険者数	11,311人						
	下水道	無	58,806	432,903		一世帯当り保険税調定額 (現年)	178,067円						
	老人保健医療	無	3,395	7,810		被保険者一人当り保険税調定額 (現年)	88,915円						
	国民健康保険	無	19,805	253,389		被保険者一人当り費用	423,053円						
	後期高齢者医療	無	3,649	112,727									

市町村名		小 城 市		類 型		I - 1		(単位：千円、%)			
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 ( K )	( K ) の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	
地 方 税	4,027,935	20.9	4,027,935	38.9	人 件 費	3,278,669	17.9	3,055,458	3,046,576	27.0	
地 方 譲 与 税	163,669	0.8	163,669	1.6	うち職員給	1,918,200	10.5	1,712,282			
利子割交付金	17,184	0.1	17,184	0.2	扶 助 費	2,226,747	12.1	865,246	862,286	7.6	
配当割交付金	4,389	0.0	4,389	0.0	公 債 費	2,153,044	11.7	2,131,249	1,923,268	17.0	
株式等譲渡所得割交付金	1,895	0.0	1,895	0.0	うち元利償還金	2,153,030	11.7	2,131,235	1,923,254	17.0	
地方消費税交付金	354,084	1.8	354,084	3.4	うち一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0	
自動車取得税交付金	34,191	0.2	34,191	0.3	小 計	7,658,460	41.7	6,051,953	5,832,130	51.6	
地方特例交付金	60,316	0.3	60,316	0.6	物 件 費	1,803,059	9.8	1,414,174	1,313,447	11.6	
地方交付税	6,309,486	32.7	5,635,183	54.4	維 持 補 修 費	60,140	0.3	51,788	46,423	0.4	
普通	5,635,183	29.2	5,635,183	54.4	補 助 費 等	2,575,982	14.1	1,692,611	1,498,831	13.3	
特別	674,303	3.5		0.0	うち一部事務組合	1,046,849	5.7	1,046,849	1,021,334	9.0	
小 計	10,973,149	56.8	10,298,846	99.4	積 立 金	701,553	3.8	469,969			
交通安全対策特別交付金	10,894	0.1	10,894	0.1	投資及び出資金・貸付金	114,512	0.6	39,152	8,388	0.1	
分担金・負担金	198,371	1.0		0.0	繰 出 金	1,685,528	9.2	1,488,858	1,274,857	11.3	
使用料	197,082	1.0	14,133	0.1	前年度繰上充当金		0.0			経常収支比率	
手数料	32,502	0.2		0.0	投 資 的 経 費	3,751,547	20.4	1,246,384		88.3 %	
国庫支出金	3,011,711	15.6		0.0	うち人件費	78,463	0.4	74,402		臨時財政対策債を含まない率	
都道府県支出金	1,462,162	7.6		0.0	普通建設事業費	3,707,295	20.2	1,222,765		96.2 %	
財産収入	141,811	0.7	416	0.0	うち補助	1,853,410	10.1	185,053		経常一般財源等(歳出)	
寄附金	3,330	0.0		0.0	うち単独	1,731,815	9.4	966,278		9,974,076 千円	
繰入金	209,252	1.1		0.0	うち国・県事業負担金	122,070	0.7	71,434		経常一般財源等(歳入)	
繰越金	461,059	2.4		0.0	災害復旧事業費	44,252	0.2	23,619		11,289,772 千円	
諸収入	456,937	2.4	45,783	0.4						一般財源等総額(歳入)	
地方債	2,146,300	11.1	※ (919,700)	0.0						13,408,668 千円	
合計	19,304,560	100.0	※ (11,289,772) 10,370,072	100.0	合 計	18,350,781	99.9	12,454,889			
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構 成 比	一般財源等		
市町村	個人分	1,746,574	43.4	1.4	1,845,715	議 会 費	217,064	1.2	217,064		
民 税	法人分	218,978	5.4	△ 6.4	262,572	総 務 費	3,324,168	18.1	2,085,502		
固 定 資 産 税	純固定資産税	1,711,586	42.5	△ 3.1	1,709,873	民 生 費	4,429,642	24.1	2,652,503		
資 産 税	交付金	2,832	0.1	△ 1.5	2,832	衛 生 費	1,356,051	7.4	1,190,521		
軽自動車税		105,624	2.6	2.7	105,864	労 働 費	103,161	0.6	412		
市町村たばこ税		242,292	6.0	△ 3.5	246,668	農 林 水 産 業 費	1,524,143	8.3	764,955		
鉱 産 税			0.0			商 工 費	266,916	1.5	160,213		
特別土地保有税			0.0			土 木 費	1,044,169	5.7	741,881		
目的税		49	0.0	0.0		消 防 費	919,879	5.0	711,040		
内	入湯税	49	0.0	0.0		教 育 費	2,968,292	16.2	1,775,930		
市	都市計画税		0.0			災 害 復 旧 費	44,252	0.2	23,619		
町	水利地益税		0.0			公 債 費	2,153,044	11.7	2,131,249		
村	共同施設税		0.0			諸 支 出 金					
税	宅地開発税		0.0			前年度繰上充用金					
旧法による税			0.0								
合計	4,027,935	100.0	△ 1.3	4,173,524	0	合 計	18,350,781	100.0	12,454,889		
適 用 税 率 の 状 況						区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		
市 民 税	個 人 分	均 等 割	3,000円	市 民 税	均 等 割	50,000円 ~	市 民 税	97.3%	40.0%	91.8%	
		所得割	標準税率に 対する比率	法 人 税	法 人 税 割	12.3/100	固 定 資 産 税	95.6%	17.5%	84.4%	
		1.00		固 定 資 産 税		1.4/100	市 税 計	96.8%	26.1%	89.1%	

※地方債( )書きは臨時財政対策債の額  
合計( )書きは臨時財政対策債を含む経常一般財源(歳入)